

国民民主党 2023 年定期大会

2023 年 2 月 11 日 於 東京

議案書

2023 年度活動方針

「給料を上げる。国を守る。」

つくろう、
新しい答え。



付属資料

2022 年度活動報告

2022 年度決算（仮）

2023 年度予算（骨格）

規約（2023 年 2 月 8 日改正）

組織規則（2023 年 2 月 8 日制定）

倫理規則（2023 年 2 月 1 日改正）

選挙対策委員会規則（2023 年 2 月 1 日制定）

2023年2月11日（土・祝）
2023年定期大会 議案：2023年度活動方針
「給料を上げる。国を守る。」

2022年2月にロシアがウクライナを侵攻したことにより、安全保障政策への国民の関心が高まり、急速な円安などにより物価高騰対策にも注目が集まりました。これらを踏まえ、2022年7月10日実施の第26回参議院議員通常選挙では「給料を上げる。国を守る。」をスローガンに選挙戦を戦いました。

衆議院選挙に引き続き「給料が上がる経済を実現」「積極財政に転換」「人づくりこそ国づくり」「自分の国は自分で守る」「正直な政治をつらぬく」という政策5本柱を公約に掲げ、追加公約として、再エネ賦課金の一時停止による電気代値下げを訴えたことは、ガソリン値下げ、小麦の値下げと合わせて、生活に根ざした国民民主党らしい政策として、一定の評価を得ることができました。

しかし、現職全員当選という目標は達成できず、新人の当選も果たせず、比例区も目標の500万票に対して315万9625.890票と遠く及ばず、厳しい結果となりました。痛恨の極みであり、党全体として重く受け止めなくてはなりません。他方、2021年の第49回衆議院議員総選挙から主要政党が軒並み票を減らす中、56万6229.6票、得票率にして1.45ポイントの増となりました。また、公認候補者を出した道府県のほとんどで衆院選より得票率が伸びました。

国民民主党の原点は、綱領にも明記している「生活者・納税者・消費者・働く者」の立場に立つ政党であり、「改革中道」「対決より解決」の姿勢はぶれずに堅持し有権者に訴え続けていきます。本年に集中する地方選挙、いつ行われるかもしれない衆議院の解散・総選挙の必勝に向け、石にかじりついてでも勝つという気概を持って全力で戦い抜きます。

【選挙対策】

国民民主党の理念と政策を広めるとともに、国民一人ひとりの声を受け止めて政策に磨きをかけていくためには、一人でも多くの仲間を増やしていく必要があります。

そのためには地方組織の強化は急務であり、党を支援する地方自治体議員の倍増、一人も地方議員がいない空白県の解消を目指し、本年に集中する地方自治体議員選挙における勝利を後押しし、地域から党組織の基盤強化を進めます。また、本部のバックアップ体制を強化します。連合組織内をはじめとする友好関係議員候補者への支援、協力も積極的に行い、地方自治体議員の連携の絆を拡大・強化します。

また、いつ行われるかもしれない衆議院の解散・総選挙に勝利するため、衆議院小選挙区候補者の公認内定作業を前倒しで行っていきます。

【各界交流】

国民の皆様との積極的な交流を進めるとともに、最大の支援団体である連合や連合構成組織（産別）をはじめ、これまでご支援を頂いてきた方々との連携

をさらに深めていきます。各分野の業界団体、NPOなどと積極的に対話を進め、連携・協力関係を構築します。そして、それぞれが抱える課題に真摯に向き合い、各種団体の声を政府に届けるとともに、党の政策や公約に反映していきます。

日々めまぐるしく変化する国際情勢、あらゆる危機に対応するため、政党レベルでの国際交流を促進して信頼醸成に努めるとともに、関係各国との関係を構築・強化していきます。そうした取り組みの中で、北朝鮮問題の解決に向けて国際社会の一致結束した行動の重要性を関係各国に訴えます。

【政策活動/国会活動】

昨年は通常国会では与野党協議の結果、価格引下げ対象の油種と補助金拡大を実現しましたが、未だトリガ一条項凍結解除は実現できていないため、引き続き取り組みます。参院選において電気代の値下げを政党として唯一訴え、臨時国会において再エネ賦課金徴収停止ではなく補助金支給の形でしたが電気代値下げ策を実現に導きました。

今後も参院選で掲げた「給料を上げる。国を守る。」ための具体的な政策を提案・実現するため、議員立法の提出、国会での質疑、政府への要請、他党との実務者協議など、様々な手段を駆使して、「対決より解決」の姿勢で公約の実現に取り組みます。また、国民民主党の政策の実現のために、国会対応や法案提出などにあたっては、政策本位で協力できる政党とは与野党を問わず連携していきます。

国会改革や選挙制度改革などについては政治改革推進本部を中心に政務調査会、国会対策委員会と連携して、与野党の垣根を超えて改革を前に進めてまいります。

参議院選挙後、全国キャラバンで各地を回り、対面で多くの要望を聞きました。これからも国民の皆様の意見にこれまで以上に耳を傾け、WEB会議等も活用しながら、地域に根を張る都道府県連の意見も積極的に汲み取ります。併せて、連合との定期的な意見交換をはじめ、経済団体、NPOなど各界との政策協議、連携強化を一層進めます。

東日本大震災・原発事故を決して風化させることなく、引き続き国政の最重要課題の一つとして取り組んでいきます。また、異常気象等の影響から近年特に被害が拡大しつつある自然災害等への対策と復興にも党を挙げて全力で取り組みます。

【男女共同参画・多様性推進】

真の男女共同参画社会と多様性社会の実現に向けて取り組みます。

働く者の立場から、雇用の場における男女差別の禁止、男女間賃金格差の是正、管理職比率の引き上げ、あらゆるハラスメントの根絶に向けて、引き続き法改正も含めた取り組みを行います。加えて、コロナ禍で増えた失業者対策を含め、昨年成立した法律を踏まえて、困難を抱える女性への支援強化を図ります。また、連合をはじめとする関係組織との連携を強化するとともに、女性の政治参画を支援する団体や子育て支援のNPO等とも幅広く連携していきます。

LGBT支援団体との交流も促進していきます。

日本で最も遅れている女性の政治参画については、党として掲げる「女性候補者比率 35%」の達成に向け、女性候補者の擁立を強化します。女性候補者や女性議員の選挙活動や政治活動におけるハラスメント防止対策を徹底します。党独自の「カフェテリアプラン支援制度」により育児・介護中の活動をサポートします。

特に、地方自治体選挙に向けては、新人女性候補者の養成とネットワークづくりを目的に、議員ネットワーク会議を開催します。男女共同参画推進本部会議を開き、国会議員のみならず、全国の女性議員および候補者にも参画を促し、課題共有を図るとともに、国会や地方自治体における活動の連携を強化します。

【組織活動】

党員・サポーターをはじめとする支持者・支援者とのつながりを深め、対話による政策立案、政策実現につなげていきます。国民運動局と連携し、イベント・ボランティア情報サイト等を活用しながら、支持者・支援者に地方組織での活動に参画頂ける仕組みを構築します。参院選後に開始した党員・サポーター名簿管理システムの改善、デジタル党員証・会員証の導入や双方向コミュニケーションの充実、特別党員制度の導入などの改革をさらに進め、党員・サポーターの獲得に力を入れます。

地方組織については、目標通り 2022 年 4 月に 47 都道府県に県連の設置が完了しました。しかし、一人も地方議員がいない空白県があるなど、地方組織のさらなる強化が必要です。理念や政策を共有する各級議員の結集を進めるとともに、本年に集中する地方自治体各級選挙での勝利をめざします。また、地方議員数反映分の充実、党員・サポーター反映分の一部置き換えによる得票率割の導入などの交付金制度改革を進めます。

【国民運動・青年局】

統一地方自治体議員選挙をはじめとする各級選挙の必勝に向けて、引き続き街頭宣伝活動などに取り組むとともに、地域での活動が円滑に進むよう、支援を行います。具体的には、地域のニーズや特性を踏まえ、必要な器材を必要な数量作成・配布します。また、党役員の派遣を積極的に行うなど、顔の見える運動を全国各地で展開していきます。所属議員の専門性を打ち出しながら、地方自治体議員と連携して現場主義を徹底的に貫くことによって、党の認知度・支持率の向上をめざします。さらに、こくみんうさぎを用いた新しいグッズ製作にも積極的に取り組み、党の認知度・支持率の向上をめざすとともに、党の財政強化に努めます。

イベント・ボランティア情報サイトを活用し、党の活動に参画できていると実感できる仕組みづくりを各都道府県連と連携の上、強化します。

本年も交流サイト「こくみんキャンパス」および YouTube 番組「Go!Go!こくみん青年局」を軸とした支援者との交流を図るとともに、全国の青年局メンバーが一丸となり、党の認知度向上や国民の皆様との対話に取り組めます。またオンライン勉強会等を通じた青年局メンバーへの貢献、本年に集中する地方選

挙をはじめ各種選挙における新人・若手候補者への積極的な支援に取り組みます。青年局大会について今年度中の開催にむけて検討を進めます。

【広報活動】

本年に集中する地方選挙に向け、公式ホームページの改善をはじめ、党が所有するオンラインプラットフォームを充実させます。その際、ショート動画やリールの活用など、新しい情報発信の形を取り入れ、効果を検証しながら、オンラインでの広報活動の多様化を実現します。Twitter、YouTube、LINE など既存の SNS においては、定量的な目標を設定し、それぞれの特性を活かしつつ、一つの媒体での発信に偏ることなく戦略的な発信を行い、フォロワー数の継続的な増加を図ります。また、党内向け SNS 講座を開催するなど、党や個々の発信力を高め、相互の連携による拡散力強化をめざします。とりわけ、Twitter 上でハッシュタグ「国民民主党」や「国民民主党にワクワク」が度々トレンド入りしていることを踏まえ、関係者へのタグの積極活用を促します。加えて、所属議員や関係者が保有する SNS アカウントやホームページに「国民民主党」所属であることの付記を強く要請していきます。

オンライン、オフラインに関わらず、党本部、地方組織、各級議員、候補者が密接に協力することによる相乗効果を生み出すための施策を充実させます。そのための一環として、機関紙「国民民主 PRESS」号外版の月 1 回以上の発行を継続するとともに、使いやすい広報資材の拡充を図ることを念頭に、様々な媒体を通じ、国民民主党の政策や考え方に関する一次情報のタイムリーな発信を行います。さらには、党全体の認知度向上に向け、党所属議員やこくみんうさぎを前面に出した広報にも力を入れます。

【財務活動】

党財政の状況は非常に厳しく、政党交付金頼みの財政からの脱却を図る必要があります。党员・サポーター制度の改革、政治資金パーティーの開催などにより、一般財源の獲得に力を入れます。また、支出については例外を設けずに見直しを行いつつ、国民民主党の支持率向上のための施策にも重点を置きます。

2023 年定期大会 付属資料：2022 年度 活動報告

動け、日本。

～停滞するこの国を動かすため 私たちは「対決より解決」を選ぶ～

【選挙】

2022 年 7 月 10 日実施の第 26 回参議院議員通常選挙では、現職全員当選という目標は達成できず、新人の当選も果たせず、比例区も目標の 500 万票に対して 315 万 9625.890 票と遠く及ばず、厳しい結果となりました。痛恨の極みであり、党全体として重く受け止めなくてはなりません。他方、2021 年の第 49 回衆議院議員総選挙から主要政党が軒並み票を減らす中、56 万 6229.6 票、得票率にして 1.45 ポイントの増となりました。また、公認候補者を出した道府県のほとんどで衆院選より得票率が伸びました。

その参議院選挙では、「給料を上げる。国を守る。」のスローガンの下、衆議院選挙に引き続き「給料が上がる経済を実現」「積極財政に転換」「人づくりこそ国づくり」「自分の国は自分で守る」「正直な政治をつらぬく」という政策 5 本柱をぶれずに公約に掲げました。また、追加公約として、再エネ賦課金の一時停止による電気代値下げを訴えたことは、ガソリン値下げ、小麦の値下げと合わせて、生活に根ざした国民民主党らしい政策として、一定の評価を得ることができました。

地方自治体選挙においても、一定の存在感を示しました。首長選挙においては、16 名の推薦候補者が当選しました。地方議会議員選挙においては、17 名の公認・推薦候補者が当選いたしました。

【政策活動/国会活動】

昨年の参議院選挙では、ロシアによるウクライナ侵攻や東アジア情勢など安全保障環境の変化、急速な円高などによる物価高騰対策を受け、「給料を上げる。国を守る。」をスローガンとして訴えを展開しました。政策の具体的中身としては、「積極財政に転換」「給料が上がる経済を実現」「人づくりこそ国づくり」「国民と国土を危機から守る」「正直な政治をつらぬく」という政策 5 本柱を先の衆議院議員総選挙に続いてぶれずに公約に掲げました。国民のためになる政策の実現に向け、「政策本位」の姿勢で国会に臨みました。

通常国会では、2021 年の衆院選の際に訴えたトリガー条項凍結解除によるガソリン値下げについて、与党との間で検討チーム設置を合意したこと等から、令和 4 年度予算には賛成の判断をしました。与党と粘り強く交渉した結果、ガソリン 1ℓ あたり 35 円の補助を実現しましたが、未だトリガー条項凍結解除は実現できていません。他にも、「内密出産」の法整備について働きかけることで、政府の内密出産ガイドライン公表に至ったほか、ロシア産原油輸入禁止を提案し、対ロシア追加経済制裁で決定するなど数々の成果を上げました。また、ヤングケアラー支援についても与党と検討会を設置し、取り組み方針をとりまとめました。

なお、国民民主党の考えは所得制限撤廃法案の他、総合経済安全保障法案、教育国債法案、生活衛生支援法案等を議員立法として提出しました。

臨時国会においては、参院選で再エネ賦課金徴収停止による電気代の値下げを訴えた唯一の政党として議員立法の提出などに取り組み、再エネ賦課金徴収停止ではなく補助金支給の形でしたが電気代値下げ策の実現に漕ぎ着けました。

また、悪質献金被害救済について、政府与党と協議を行った結果、国民民主党の考え方がベースとなった法案が成立したほか、災害対策や安全保障など重要政策において首相に申入れを行い、補正予算や防衛 3 文書改定に国民民主党の提案が反映されるなど公党として大きな役割を果たしました。

法案提出においては、再エネ賦課金徴収停止法案の他、国葬法案、外為特会繰入法案、心理的支配利用罪新設法案等を提出しました。

【男女共同参画・多様性推進】

法改正や各関連団体からの要望を受け、男女共同参画推進本部会議を 8 回にわたり開催しました。特に、子育て支援策の強化に向けては、「子育て支援拡充を目指す会」の要望を受け、担当大臣へ、児童手当など各種子育て支援策の所得制限撤廃に向けた要請を行いました。

また「困難を抱える女性支援法」成立に向けては、関係団体からヒアリングを実施の上、新法について論議を行い、成立に向けて取り組みました。AV 出演被害者防止法についても本部会議を行い、意見交換を行いました。

選択的夫婦別姓関連団体や性被害者支援団体、また同性婚を求める団体からは各団体からの要望をお聞きし意見交換するとともに要望を受けました。

また、HPV ワクチン薬害や自衛隊セクハラ被害、勤務間インターバルの必要性について、関連団体からのヒアリングや勉強会を行いました。

加えて、クオータの会院内集会、DV 防止法改正を求めるシェルターシンポジウムにも参画いたしました。

女性の政治参画促進については、女性候補者比率 35%の達成に向けた取り組みを進め、参院選では、公認候補者 22 名中 9 名の女性候補者を擁立（女性候補者比率 40.9%）しましたが、女性当選者は 5 名中 2 名となり、結果、党としての女性議員比率は 20%となりました。

また法改正を踏まえた、政党におけるクオータ制導入や、候補者人材の公募、団体等との連携による女性候補者の発掘、出産・子育て中でも候補者や議員として活動を続けられる環境の整備など、課題は山積しています。

女性議員の育成も視野に、男女共同参画推進本部会議では、地方自治体議員や次期各種選挙に向けて準備を進める各支部長にも会議参加を促進しており、地方自治体選挙に立候補する女性新人候補者に対して、新人研修およびネットワーク構築を目的に会議を開催し、悩みの共有とアドバイス、支援制度の説明なども行いました。

【国民運動】

代表・国民運動局長を中心として 47 都道府県を訪問する「全国キャラバン」を実施し、積極的に街頭演説会やタウンミーティングを開催することで、各地方での認知度向上・党勢拡大に取り組みました。

党公式グッズとして新たに製作したこくみんうさぎの Tシャツ、ポロシャツなどを、参院選をはじめとする各級選挙に活用し、ピンバッジ、クリアファイル、こくみんうさぎのぬいぐるみなどの製作を企画しました。また、これらの各種グッズをオンラインストアで販売し、党员・サポーターなどの支援者に購入していただきました。

党の活動に参画できていると実感できる仕組みづくりの一環として、イベント／ボランティア情報サイトを開設しました。サイト名公募の実施や全国的にポスティングボランティアを募るなどして、多くの方に参画いただきました。

【青年局】

ウェブ上に共創プラットフォーム「こくみんキャンパス」を開設し、座談会や公募企画等の各種の交流事業を実施するとともに YouTube 番組「Go!Go!こくみん青年局」を開始し情報発信強化に取り組みました。また、東京都内での街頭演説や地方での交流会など支援者との交流に積極的に取り組みました。

【広報活動】

先の参議院選挙においては、総合選对本部の下に広報戦略チームを設置し、政党 PR 用事前機材（ポスター、政策パンフレット、事前ビラ）の作成、選挙運動用本番機材（本番ビラ、ウェブ用 CM、バナー、政見放送、新聞広告）の作成及び、SNS 運用・ネット対策を行いました。選挙時の取り組みの検証（※詳細は参議院選挙総括に記載）を行った結果、空中戦と地上戦の組み合わせの強化が必要との判断から、国民運動局と連携し、全国キャラバンを展開し、玉木代表による 47 都道府県訪問を成し遂げました。

SNS での広報活動では特に Twitter での発信に力を入れ、国会質疑情報、メディア出演情報の告知や、政策情報など、タイムリーな発信を継続することで、ハッシュタグ「国民民主党」などが何度もトレンド入りをするなど、オンライン上での存在感をつくり上げることに成功しました。党公式アカウントのフォロワー数も 1 年間で約 1.5 万人（現在は 5.5 万人）の増加がありました。

YouTube においては、街頭演説や会見のライブ配信、国会質疑のダイジェスト動画、議員立法の解説動画の発信を行うとともに、CM 動画やこくみんうさぎ関連動画の発信も積極的に行いました。その結果、年間再生回数は 273.2 万回（2021 年）から 3,913.8 万回（2022 年）と 10 倍以上の伸びを見せ、再生時間は 7.1 万時間→36.6 万時間と 5 倍以上の数値となりました。一方で、YouTube や Instagram でのショート動画やリールの再生回数が、とくに若年層の間で伸びていることから、若年層の支持率向上にあたっては、それらのコンテンツの充実が今後の課題となっていることが明らかになりました。

隔月発行の機関紙「国民民主プレス」の発行数は、内容の充実はもとより、党员サポーター登録と同時に購読を呼びかけることで、1 年間で 300 部増加（購読者数は 10%増）しました。さらに、「国民民主 PRESS」号外を月に 1 回以上、計 12 回発行し、オンライン、オフライン両軸で国会活動や政策のアピールを行いました。時宜にかなった発信を行った結果、ボランティア等の積極的な協力を得ることに成功し、全国的なポスティング活動につながりました。

【各界交流】

連合をはじめとした支援団体及び、地方組織と連携しながら、国民民主党の政策や理念を周知しました。また、各種業界団体との連携強化を図りつつ、党内に開かれた意見交換会を定期的で開催し、情報交流を促進しました。各議員がその内容を国会での質疑に活かすとともに、党の政策として取り入れ、国民生活向上のための政策の実現や課題解決へとつなげました。

【地方組織・財務】

全ての都道府県で県連立ち上げが完了するなど、地方組織の構築に努めました。一方で、参院選後に政党交付金の交付額が減少するなど、財政状況が逼迫しているため、経費節減に一層努めました。

ルートとシステムが複数存在して情報の目詰まりが起きやすかった前近代的な党员・サポーターの登録システムの改革に着手し、党本部と地方組織間の情報共有のリアルタイム化を進めました。同時に党と党员・サポーターを含む支援者がつながるサイトを構築しました。

2022 年度決算(仮)・2023 年度予算

(単位：百万円)

項目		2022 年度 予算	2022 年 度 決算	2023 年 度 予算	
収入の部	党費・会費・事業収入	4	6	70	
	寄附	1	4	4	
	政党交付金	1,789	1,533	1,172	
	その他収入(立法事務費含む)	126	245	158	
	借入金	0	0	0	
	当期収入合計	1,919	1,788	1,404	
	前年度からの繰越額	1,688	1,703	740	
	収入合計	3,607	3,491	2,144	
支出の部	経常経費	人件費	150	94	140
		備品消耗費・雑費	25	6	10
		事務所費	15	40	29
		その他経費	12	16	10
		経常経費合計	202	156	189
	政治活動費	広報宣伝費	30	86	30
		大会費	15	10	15
		会議費	20	21	20
		旅費交通費	20	34	30
		調査研究費	30	11	20
		寄附金・交付金	976	1,709	939
		その他の経費(予備費など)	100	70	50
		政治活動費合計	1,191	1,941	1,104
	選挙対策費	選挙対策費	1,500	652	40
		選挙対策等積立金	714	740	811
	支出合計	3,607	3,491	2,144	

※1 2023 年度予算の政党交付金及び立法事務費は1月1日基準により算定した額。

※2 四捨五入をした結果、合計が合わない場合がある。